

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 チタン工業株式会社

コード番号 4098 URL <http://www.titankogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松川 正典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 重永 俊雄

TEL 0836-31-4155

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,036	△20.0	△137	—	△118	—	△119	—
21年3月期第1四半期	1,295	—	△56	—	△31	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.97	—
21年3月期第1四半期	△1.15	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	8,322	3,969	47.7	131.73
21年3月期	8,249	4,028	48.8	133.70

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,969百万円 21年3月期 4,028百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,250	△14.0	△100	—	△110	—	△120	—	△3.98
通期	4,800	2.6	40	—	30	—	30	—	1.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	30,276,266株	21年3月期	30,276,266株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	143,476株	21年3月期	140,783株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	30,134,187株	21年3月期第1四半期	30,150,654株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策による下支え効果などもあり、景気の急激な悪化に底打ちの兆しが見られましたものの、昨年からの世界的な景気後退が及ぼす影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は既存製品の拡販と新製品の開発に注力する一方で、急激な景気後退の対処と今後の需要回復に備え、固定費の徹底した削減と生産調整による適正な在庫水準の維持に取り組んでまいりました。

その結果、高付加価値品の出荷数量の増加や新製品の採用決定などの成果をあげることができましたが、世界的な景気後退の影響を受け、既存製品の出荷数量が大幅に減少いたしましたので、当第1四半期会計期間の売上高は、前年同期実績を下回る1,036百万円（前年同期比20.0%減）となりました。一方、損益面につきましては、固定費の削減等の成果をあげることができましたが、売上高の減少と大幅な減産に伴う製造原価上昇などの影響を受け、経常損失は118百万円（前年同期は経常損失31百万円）、四半期純損失は119百万円（前年同期は四半期純損失34百万円）となりました。

主要製品別の概況は、次のとおりであります。

#### （酸化チタン）

高付加価値品の超微粒子酸化チタンは、新製品の拡販などにより前年同期実績並みの出荷数量を維持することができましたが、景気後退の影響により、コンデンサー向け製品などの出荷数量が大幅に減少いたしましたので、酸化チタン全体の出荷数量は、前年同期実績を下回りました。

以上の結果、酸化チタンの売上高は573百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

#### （酸化鉄）

酸化鉄につきましては、徐々に需要回復の兆しが見え始めていますが、景気後退の影響により、塗料向け及びトナー向け製品の出荷数量が減少いたしましたので、酸化鉄全体の出荷数量は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、酸化鉄の売上高は398百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### （1）資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の減少があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加、株価時価上昇による投資有価証券の増加などから、当第1四半期会計期間末8,322百万円と前事業年度末と比べて72百万円増加いたしました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などがあったものの、長期借入金の増加などから、当第1四半期会計期間末4,353百万円と前事業年度末に比べて132百万円増加しております。

純資産につきましては、株価時価上昇を受けてその他有価証券評価差額金が増加したものの、四半期純損失の計上などから、当第1四半期会計期間末3,969百万円と前事業年度末に比べて59百万円減少いたしました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間におきましては、税引前四半期純損失の計上、売上債権の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出などの資金減がありましたものの、たな卸資産の減少、長期借入れによる収入などの資金増によりまして、前事業年度末に比べて118百万円増加（前年同四半期会計期間は41百万円減少）しており、資金の残高は619百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間・通期の業績予想につきましては、現時点では平成21年5月14日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 簡便な会計処理の適用

###### 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

##### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

###### 継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスについて

当社の業績は、長期にわたり低迷しており、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続し、企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。当面の運転資金については十分に確保しており、今後の見通しにつきましても、中期事業計画を策定し、新規事業の育成をはかることで、早期に業績の回復を目指すこととしております。

当社は、厳しい経営環境を踏まえ、平成21年度から平成23年度までの中期事業計画を策定いたしました。今後の方針として、経営基盤の強化から持続的な成長を掲げ、業績の早期回復と収益構造の改善に取り組むこととしており、結果として、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの解消に対処することとしております。

また、これらの対応策により平成22年3月期以降の事業継続にあたり重要な不確実性は存在していないと判断しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	620	502
受取手形及び売掛金	713	540
商品及び製品	1,452	1,508
仕掛品	277	380
原材料及び貯蔵品	537	620
その他	54	56
流動資産合計	3,656	3,609
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,209	1,232
機械及び装置(純額)	2,119	2,111
その他(純額)	433	480
有形固定資産合計	3,762	3,824
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	487	393
その他	424	430
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	900	813
固定資産合計	4,665	4,640
資産合計	8,322	8,249
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286	384
短期借入金	1,290	1,290
1年内返済予定の長期借入金	346	286
未払法人税等	4	10
賞与引当金	17	47
その他	246	293
流動負債合計	2,192	2,311
固定負債		
長期借入金	1,072	841
退職給付引当金	1,000	1,012
環境対策引当金	4	4
その他	84	50
固定負債合計	2,161	1,908
負債合計	4,353	4,220

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	559	1,238
利益剰余金	△119	△678
自己株式	△24	△24
株主資本合計	3,859	3,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	49
評価・換算差額等合計	110	49
純資産合計	3,969	4,028
負債純資産合計	8,322	8,249

(2) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)
売上高	1,295	1,036
売上原価	1,103	979
売上総利益	191	56
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	33	30
賞与引当金繰入額	1	2
退職給付引当金繰入額	2	2
研究開発費	49	53
その他	160	105
販売費及び一般管理費合計	247	194
営業損失 (△)	△56	△137
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	4
為替差益	12	—
助成金収入	—	28
物品売却益	16	—
その他	6	7
営業外収益合計	43	42
営業外費用		
支払利息	12	15
手形売却損	4	—
その他	1	7
営業外費用合計	18	22
経常損失 (△)	△31	△118
特別利益		
投資有価証券売却益	41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
たな卸資産評価損	42	—
特別損失合計	42	—
税引前四半期純損失 (△)	△33	△118
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
四半期純損失 (△)	△34	△119

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△33	△118
減価償却費	81	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	△11
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息	12	15
その他の営業外損益(△は益)	△30	△30
投資有価証券売却損益(△は益)	△41	—
有形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△93	△173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160	241
仕入債務の増減額(△は減少)	217	△122
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8	11
小計	△106	△140
利息及び配当金の受取額	11	6
利息の支払額	△4	△13
法人税等の支払額	△5	△5
その他の収入	22	40
その他の支出	△89	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172	△114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△16	△60
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	111	—
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	37	—
その他の支出	△0	△0
その他の収入	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	△56
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	—	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	289
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41	118
現金及び現金同等物の期首残高	360	501
現金及び現金同等物の四半期末残高	318	619



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
当社は、平成21年6月26日開催の第111回定時株主総会の決議に基づき、資本準備金678百万円（残額は559百万円）を減少させ、減少させた金額をその他資本剰余金に振り替え、さらに、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えて欠損を補填いたしました。  
これにより、資本剰余金が678百万円減少し、利益剰余金が678百万円増加いたしました。

## 6. その他の情報

### 生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

主要製品別	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
酸化チタン	818	332
酸化鉄	576	354
その他	41	45
合計	1,436	731

(注) 1 金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は生産に関し外注は行っておりません。

#### (2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

主要製品別	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
酸化チタン	723	573
酸化鉄	524	398
その他	47	63
合計	1,295	1,036

以上